

## 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター 平成19年度事業計画

### I 事業実施方針

生活支援センターが求められている機能である①生活相談（地域生活における問題解決）②生活支援（地域生活の維持）③地域連携・地域交流（地域のネットワーク構築）に沿って、事業を実施します。

#### 1 精神障害者が地域で安定して暮らせるように日常生活に関する相談と情報の提供をします。

##### (1) いつでも利用できる居場所を保障します。

利用者が気軽にセンター内で過ごせるよう館内を提供し、1日の利用者を19年度は年10,500人（1日平均30人）以上の利用を目標にします。

館内で過ごす利用者からの生活場面相談に積極的に応じます

##### (2) 平成18年11月1日付けをもって障害者自立支援事業者の指定を受けたことによりケアマネジメントを活かした相談支援事業を行い、横浜市における一次相談機関として機能します。

##### (3) 面接相談およびセンター内での生活場面面接（非構造面接）を合わせて年間3,000件行います。

##### (4) 電話相談を実施します。年間7,000件（1日平均20件）以上が予想されます。

##### (5) 訪問・同行を行います。

来所困難な相談へは訪問を実施し積極的に相談にのります。

生活支援センターを拠点に、横浜市総合保健医療センターの訪問看護ステーションによる訪問を行います。

##### (6) 精神科・内科の専門医相談日を開設し情報提供の場として位置づけます。

精神科 月3回 1日3件

内科 月1回 1日3件

#### 2 精神障害者に対する入浴、食事その他のサービスの提供

##### (1) 入浴サービスを実施します。

■平成19年度は年間600名（1日平均1.5名）の利用を目標にします。

##### (2) 夕食サービスを実施します。

精神障害は食事に偏りが生じることや、食事を楽しまず満腹感だけを求めがちですグループホームからも食事サービスの期待があります。

■値段は300円から500円の範囲で設定します。

■平成19年度は一日平均1.5食以上を当面の目標にします。

##### (3) ランドリー利用サービス

■平成19年度は年間350件（1日平均1件）

##### (4) 昼食サービスについては検討し、実施を確認します。

#### 3 精神障害者の社会復帰、自立および社会参加のための事業の実施

##### (1) 横浜市総合保健医療センターの生活訓練係との連携を生かして退院を支援します。

(2) 就労支援センターの分室機能を設置します。

平成19年度は横浜市精神障害者就労支援センターとの話し合いを行い、方向性の確認をします。

4 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援をします。

利用者ミーティングなどを通して、精神障害者の自主的活動の実現を支援します。

## II 地域における協働・連携の推進

地域の様々な機関と5つの基本方針①日常的で具体的な連携②顔が見える連携③相互にメリットを共有できる連携④新たな支援サービスを生み出せる連携⑤協働を前提とする連携を行います。

1 区役所、区社会福祉協議会などとの共催で当事者・家族・市民向けに、啓発のための講座を開催します。

2 作業所などと協働してプログラムを計画実施します。

3 地域に貢献し、機関の支援機能を高めるため、知的身体を対象とした地域自立支援協議会(地域生活支援会議)などに参加し連携を行います。

4 ボランティアの育成や啓発活動も積極的に行い、ボランティアの育成とその活動・交流を支援します。当センターでは調理や訪問、話し相手などの具体的な場面で、積極的にボランティアを導入します。

5 地域で開催されるさまざまな行事などにできるだけ利用者と参加し、地域との交流に努めます。

## III 利用者に対する事故対策、緊急対策などの安全管理

事故の発生を未然に防ぐため、日ごろからの安全管理意識を高め、想定される事故に対して、整備されている安全管理マニュアルに基づき、日中や夜間を想定し、それぞれ事故の対応を行います。

## IV 個人情報管理の取り組み

個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。当財団においては、「財団の保有する個人情報の保護に関する規定」を制定し、個人情報の適切な取り扱いに関し、必要な事項を定めるとともに、個人の権利・利益を保護するために、個人情報漏洩事故防止マニュアルを作成し、職員に対して研修を行っており、生活支援センターも実施します。

## V 人材育成・資質向上に努めます。

生活支援センター職員は常に精神障害者の置かれている現状に問題意識を持ち、資質の向上に努めます。日々の職員ミーティングや月1回の職員全体会議において個別支援の検討を行います。また精神保健福祉士などの実習生を受け入れ育成します。

## VI 利用拡大のための広報計画

- 1 毎月「生活支援センターだより」を発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布します。
- 2 新パンフレットの作成  
現在のパンフレットは、開所前に作成した物です。センター内の様子や活動など視覚的にも解りやすいものにリニューアルをします。
- 3 区内のみならず近隣の関係機関にも足を運び利用の広報に努めます。

## VII その他

精神障害者の家族の日常生活に関する相談及び家族間の交流に対する支援として、磯子区家族会などとの交流を行い、ご家族の抱える課題や不安を受け止め適切な情報提供をします。

配置する職員の資格と業務分担（平成19年度計画）

**1 磯子区生活支援センターの職員配置**

施設長（常勤嘱託員 社会福祉職）

精神保健福祉士5名（常勤職員3 非常勤嘱託員2）

精神障害者社会復帰指導員2名（非常勤嘱託員1、アルバイト職員1） 計 8名

配置職員	性別	年齢	職種	資格	経 験 年 数	経 歴
施設長(常勤嘱託員)	女	60代	社会福祉	社会福祉士	36年	病院医療相談室(22年)、当財団総合相談室・精神科デイケア勤務(14年)
常勤職員(A)	男	30代	社会福祉	精神保健福祉士 社会福祉士	8年	精神科デイケア(1年)、当財団生活訓練施設、生活支援センター勤務(7年)
常勤職員(B)	男	30代	社会福祉	精神保健福祉士	14年	病院・地域生活支援センター(14年) 当財団生活支援センター勤務(1年未満)
常勤職員(C)	女	30代	社会福祉	精神保健福祉士	5年	当財団精神科デイケア・生活支援センター勤務(5年)
非常勤嘱託員(A)	女	50代	社会福祉	精神保健福祉士	7年	地域生活支援センター(2年間兼務) 当財団生活支援センター勤務(7年)
非常勤嘱託員(B)	女	30代	社会福祉	社会福祉士	6年	老健等(5年半)、当財団就労支援センター・生活支援センター勤務(1年未満)
非常勤嘱託員(C)	女	30代	社会福祉	精神保健福祉士	8年	精神科病院医療相談室(8年)、 当財団生活支援センター勤務(1年未満)
アルバイト職員	女	30代	社会福祉	社会福祉士	2年	病院医療相談室(2年)、 当財団生活支援センター勤務(1年未満)

**2 業務分担**

配置職員	主な担当業務	
施設長	運営・施設管理全般を掌理	
常勤職員(A)	区役所等連携担当、家族会担当、他の担当に属さない事項	
常勤職員(B)	文書管理、施設管理等担当、退院促進担当、ヘルパー・訪看担当	
常勤職員(C)	庶務担当、就労支援担当、地域作業所・グループホーム連携担当	
非常勤職員(A)	サークル活動担当	
非常勤職員(B)	イベント等企画・広報担当	
非常勤職員(C)	リサイクル等担当	
パート職員	食事サービス担当、ピア相談担当	
全員対応業務	窓口業務	受付、利用料徴収等
	施設管理業務	ゴミ出し、洗濯、始業・終業点検
	相談業務	新規登録、生活相談、健康相談(主として有資格者が対応)
	夕食調理	施設長を除く全員ローテーションで担当(各日1名)

法人名



財団法人 横浜市総合保健医療財団

## 平成19年度収支予算書

平成19年4月1日 から 平成20年3月31日まで

<一般会計>

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1.事業活動収入				
指定管理料収入	(46,500,000)	(25,006,000)	(21,494,000)	
磯子区生活支援センター指定管理料収入	46,500,000	25,006,000	21,494,000	
事業活動収入計	46,500,000	25,006,000	21,494,000	
2.事業活動支出				
管理運営事業費支出				
磯子区生活支援センター 管理運営事業費支出	<b>(46,500,000)</b>	<b>(25,006,000)</b>	<b>(21,494,000)</b>	
給料手当支出	21,140,000	11,276,000	9,864,000	
臨時雇賃金支出	16,620,000	8,865,000	7,755,000	
労務厚生費支出	210,000	112,000	98,000	
旅費交通費支出	90,000	62,000	28,000	
通信運搬費支出	315,000	221,000	94,000	
消耗品費支出	720,000	624,000	96,000	
消耗什器備品費支出	185,000	171,000	14,000	
修繕費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	450,000	249,000	201,000	
光熱水費支出	2,777,000	1,396,000	1,381,000	
賃借料支出	170,000	168,000	2,000	
保険料支出	180,000	87,000	93,000	
諸謝金支出	170,000	125,000	45,000	
租税公課支出	10,000	5,000	5,000	
負担金支出	50,000	25,000	25,000	
委託費支出	3,313,000	1,620,000	1,693,000	
管理運営事業費支出計	46,500,000	25,006,000	21,494,000	
事業活動支出計	46,500,000	25,006,000	21,494,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
<b>II 投資活動収支の部</b>			0	
1.投資活動収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支差額	0	0	0	
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>			0	
1.財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>Ⅳ 予備費支出</b>	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	